



総務省の研究開発等に係る取組について

平成27年1月30日

事務局

研究開発施策の全体像と具体例（平成27年度要求施策）

- **課題指定型(本省直轄)**
- **課題公募型(競争的資金)**
- **NICTによる研究開発**

総務省の情報通信分野における主な研究開発スキーム



平成26年度ICT関係予算(全体)
1,185億円

総合科学技術・イノベーション会議

科学技術基本計画

資源配分方針

① ICT重点技術の研究開発プロジェクト

実用化に向け、あらかじめ研究課題、目標等を設定した上で、研究を委託

委託研究
課題指定型

約115億円*

② 競争的研究資金 (戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE))

研究テーマも含めて公募を行い、研究を委託

委託研究
課題公募型

約30億円*

*電波利用料を含めた額

IT総合戦略本部

IT総合戦略

③ 独立行政法人情報通信研究機構による研究開発

総務省が示す中期目標に基づく研究開発を、運営費交付金により実施

281億円

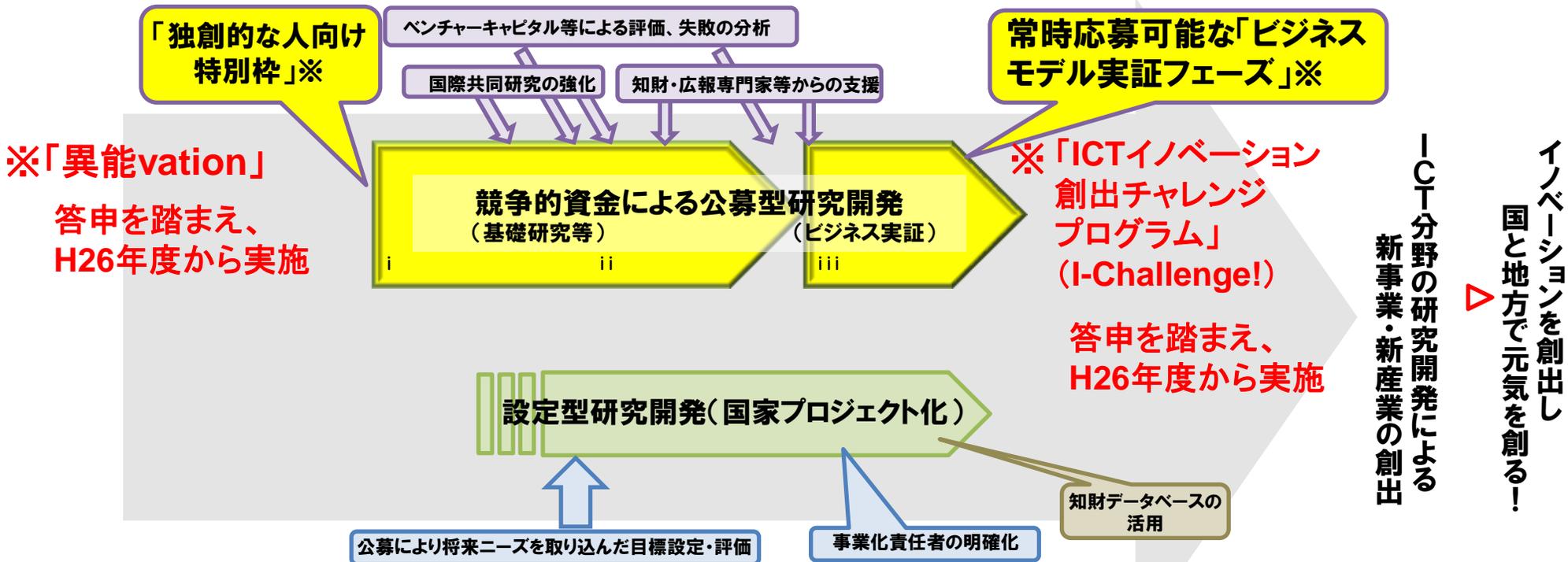
共同研究等

企業・大学等

ICT分野のイノベーション創出に向けた情報通信技術政策

- 情報通信審議会情報通信政策部会イノベーション創出委員会において、わが国発のイノベーションの創出を実現するための方策を調査・検討し、平成25年7月5日に中間答申、平成26年6月27日に最終答申。
- イノベーション創出に向け、①独創的な人材による挑戦への支援、②事業化への「死の谷」を乗り越える支援、③国が取り組むべき技術分野等について提言。

ICT分野のイノベーション創出に向けた仕組み

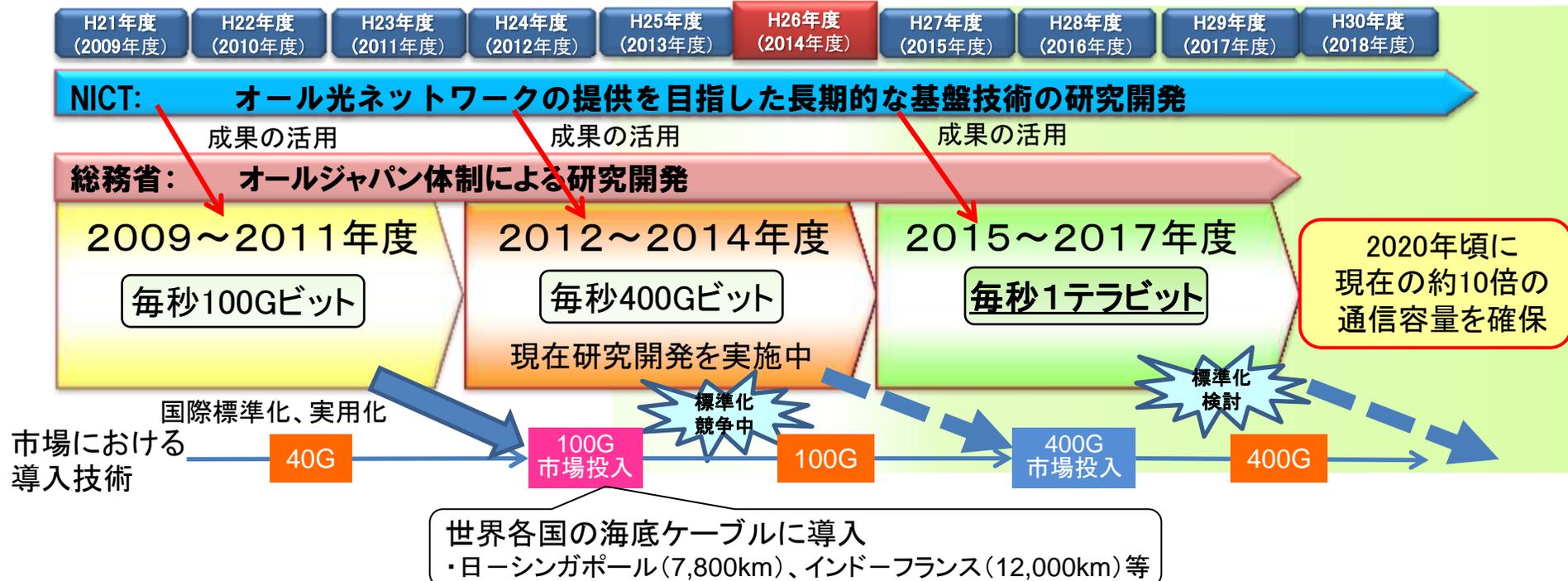


次世代光ネットワーク技術の研究開発の推進

【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 平成27年度予算案:6億円(新規)

- 超高精細映像やビッグデータ等の流通によってネットワークの通信量が急増すると共に、ネットワークの消費電力も通信量に比例して増加。
- これらに対応するため、超高速・低消費電力な、「次世代光ネットワーク技術の研究開発」を実施。
- これまでに、世界に先駆けて100ギガビット級光伝送用信号処理チップの開発に成功し、光ネットワークに関する国際標準を獲得し、世界に先駆けた製品化と市場展開を達成。(光伝送用信号処理チップの国際シェアは50%(2012年))
- 現在普及しつつある毎秒100ギガビット級の伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ10倍に高速大容量化した世界最先端の毎秒1テラビット級の光伝送技術の研究開発について、平成27年度予算要求において新規要求。

(1G(ギガ)=10の9乗(10億)、1T(テラ)=10の12乗(1兆))



■ 「グローバルコミュニケーション計画の推進」

- 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 - 27年度予算案: 14億円(新規)

- NICTでは、2006年から多言語音声翻訳技術の研究開発に取り組み、現在、スマートフォンアプリ「VoiceTra4U」として一般に公開。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて社会実装し、「言葉の壁」がない社会を ショーケースとして世界に発信すべく、研究開発、多様なアプリケーションの社会実証を推進

2007年



総合科学技術会議本会議(2007年1月30日)において、安倍総理、高市科学技術政策担当大臣(当時)にデモ
【出典】NNNニュース



VoiceTra4U

2020年

◆ 研究開発

対応言語や語彙の拡大
翻訳精度の向上

◆ 社会実証

多様なアプリケーションの社会実証

病院

ショッピング

観光

防災

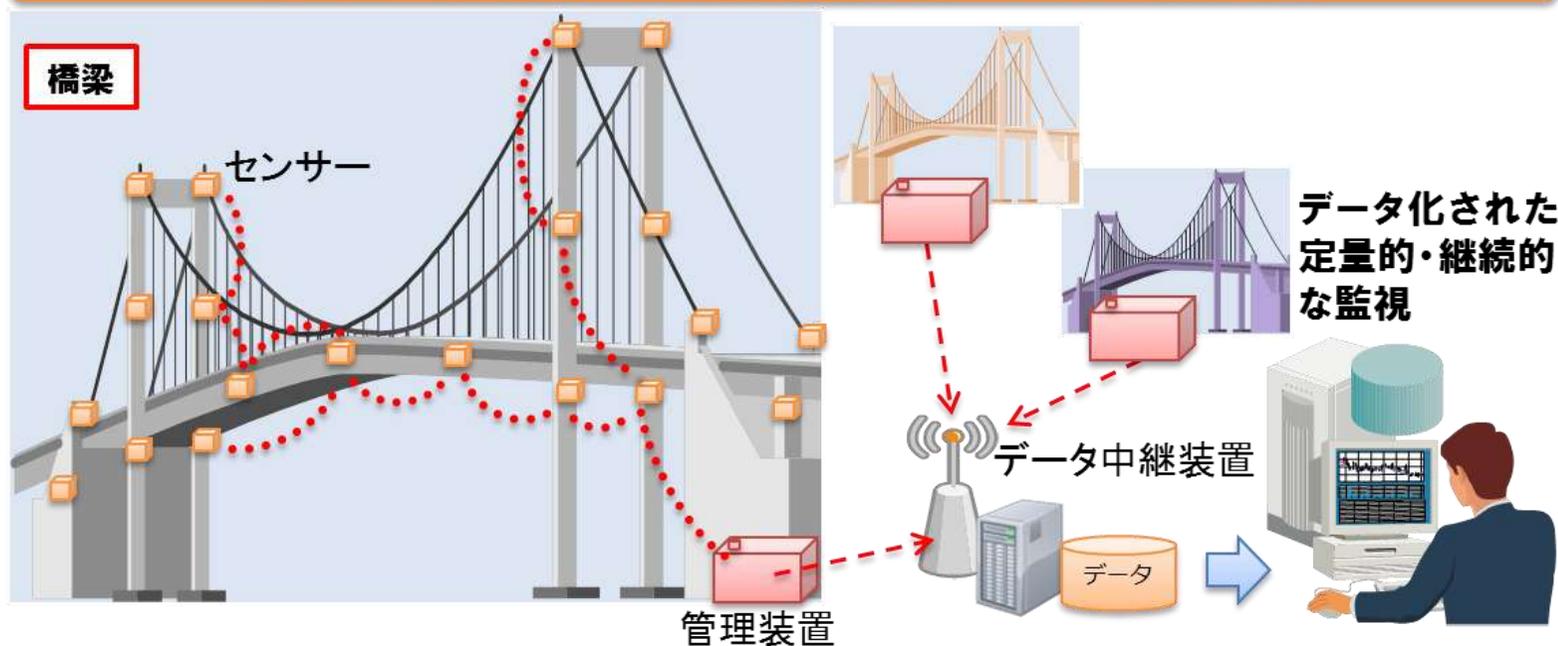
...

■ スマートな社会インフラの維持管理

【主な経費】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 平成27年度予算案:1.5億円(26年度 2.1億円)

- 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

センサーによる効果的・効率的な社会インフラの維持管理

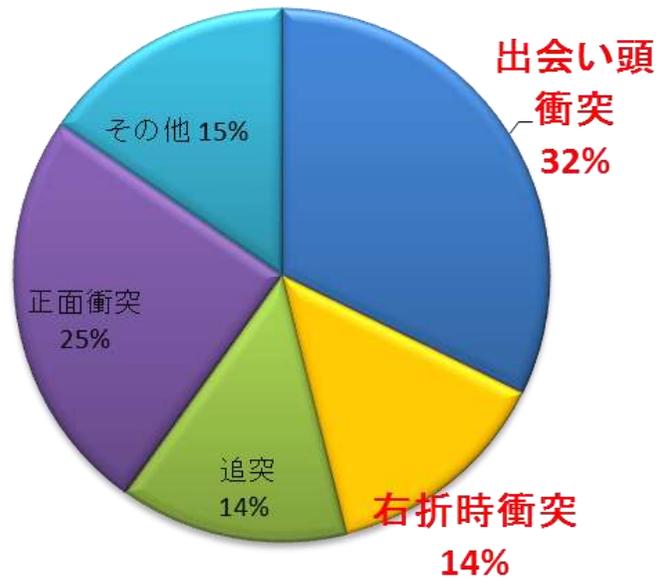


次世代ITSの実現

【主な経費】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 平成27年度予算案：1億円(26年度 2.1億円)

- 交通事故死者数の低減に向けて、様々な交通環境下における大規模実証実験等を行うことで、車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術(車車・歩車間通信等)を活用した安全運転支援システムの早期実用化を推進

車両相互の死亡事故の内訳



安全運転支援システムの実現

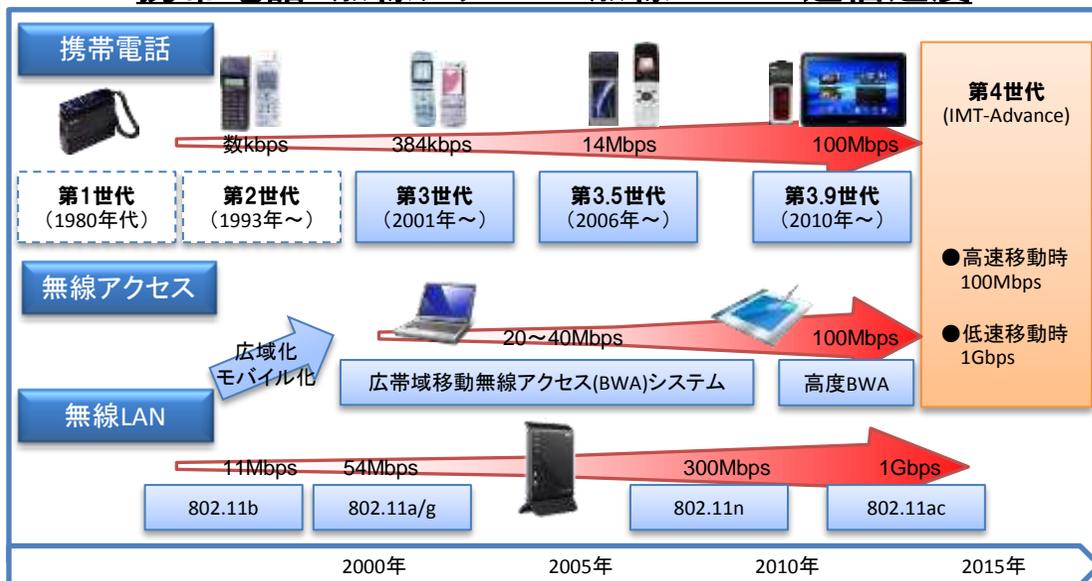


電波資源拡大のための研究開発

周波数のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応するため、平成17年度から、電波利用料の使途として、電波資源拡大のための研究開発を追加。また、平成25年度より、独創性・新規性に富む萌芽的・基礎的な研究テーマの提案を広く公募する方法を導入。

平成27年度は、移動通信システム、ミリ波・テラヘルツ波システム、次世代放送・衛星通信システム、電磁環境解析・測定システム等を実現するための技術の研究開発を実施。（平成27年度予算案:78.9億円（26年度 80.6億円））

携帯電話・無線アクセス・無線LANの通信速度



(Gbps) 移動通信システムのトラフィックの現状



※移動通信事業者6社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス、UQコミュニケーションズ、Wireless City Planning)の協力により移動通信のトラフィック(非音声)を集計

相当規模の周波数の確保が必要

周波数の再編

電波資源拡大のための
研究開発
更なる電波の有効利用を
実現する技術の開発

周波数を効率的に利用する技術

周波数の共同利用を促進する技術

高い周波数への移行を促進する技術

情報通信分野において、独創性・新規性に富む研究開発課題を、大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上研究を委託することで、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を支援する競争的資金。**S**trategic Information and **C**ommunications R&D **P**romotion Programme (SCOPE)

平成27年度実施予定プログラム

(1) 重点領域型研究開発

ICT分野で国として取り組むべき重点分野において、①イノベーションを創出する先進性、新規性に富む技術の研究開発や、②先進的な通信アプリケーションの研究開発を推進。

(2) 若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発(ビッグデータの利活用のための研究開発を含む)を推進。

(3) 電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術の研究開発を推進。

(4) 地域ICT振興型研究開発

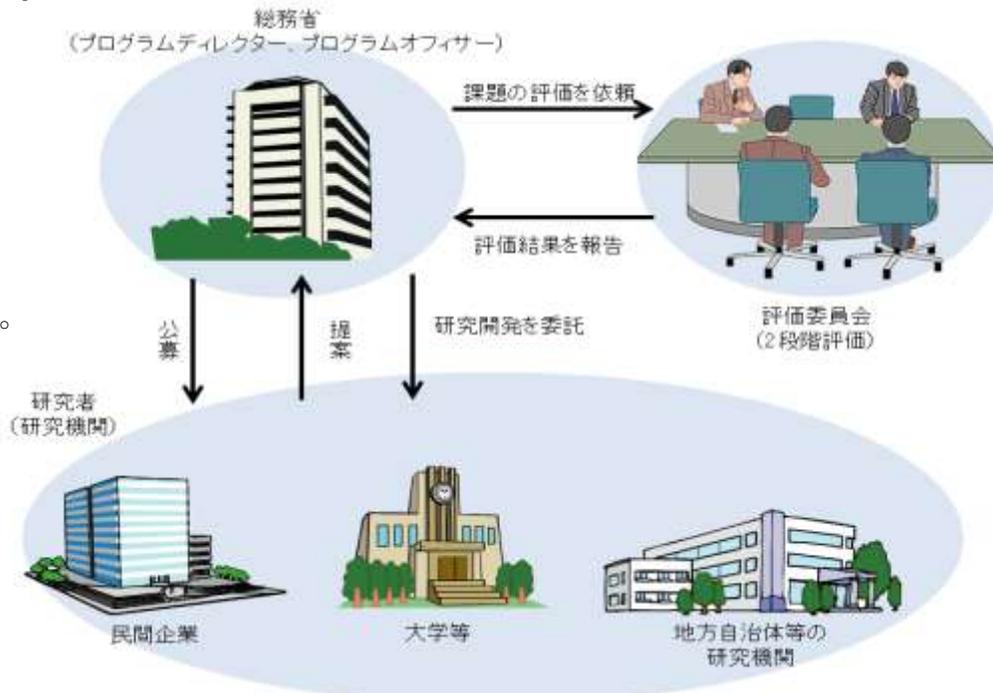
ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発を推進。

(5) 国際標準獲得型研究開発

我が国の国際競争力の向上を図るため、外国政府との合意に基づき実施する国際共同研究を推進。

(6) 独創的な人向け特別枠 異能(inno)vation

ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外で野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援。閉塞感を打破し、異色多様性を拓く。



(平成27年度予算(案)24.2億円、電波利用料財源4.6億円を含む)

SCOPE 平成27年度実施予定のプログラムの概要

	対象とする研究開発課題	研究開発経費※ (年度当たりの上限額)	研究開発期間	備考
重点領域型研究開発	(ICTイノベーション創出型) 国として今後取り組むべき現時点の課題を分類及び整理した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む研究開発課題。	フェーズⅠ： 500万円 フェーズⅡ： 3,000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度	平成27年度統合
	(先進的通信アプリケーション開発型) ①タイプⅠ： 民間企業による新世代ネットワークの機能を用いた大規模な検証を必要とする先進的な通信アプリケーションの研究開発課題。 ②タイプⅡ： 大学や中小企業等が提案する新世代ネットワークの機能を用いた先進的な通信アプリケーションの研究開発課題。	①4,000万円 ②フェーズⅠ： 1,000万円 フェーズⅡ： 4,000万円	①1か年度 ②フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：1か年度	
若手ICT研究者等 育成型研究開発	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発課題(ビッグデータの活用のための研究開発課題を含む)。	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1,000万円		若手研究者(39歳以下等)、または中小企業研究者
電波有効利用促進型 研究開発	(先進的電波有効利用型) 電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズⅠ： 500万円 フェーズⅡ： 3,000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度	フェーズⅡからの提案も公募
	(若手ワイヤレス研究者等育成型) 若手研究者又は中小企業の研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1,000万円		若手研究者(39歳以下等)、または中小企業研究者
地域ICT振興型 研究開発	地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等が実施する、地域固有の社会的・経済的課題の解決や地域社会・経済活動の活性化に寄与する研究開発課題(「地域イノベーション戦略」の全体構想の実現に資すると認められる課題を含む)。	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1,000万円		
国際標準獲得型 研究開発	外国政府との合意に基づきテーマを定めて公募する研究開発課題。	1億円程度 ※外国政府との合意に基づく	3か年程度 ※外国政府との合意に基づく	

※別途、間接経費(直接経費の30%を上限)を配分(国際標準獲得型研究開発を除く)。

独創的な人材の育成 「異能vation」

独創的な人向け特別枠 「異能vation」

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 平成27年度予算案 19.5億円の内数(26年度 21億円の内数)

- 地球規模の価値創造につながる破壊的イノベーションの芽を育てるため、奇想天外で野心的な研究課題に挑戦する独創的な人材を支援



◆ 支援対象:
独創的なアイデアを持つ個人
義務教育修了者

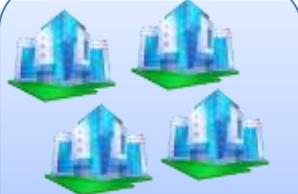
■ 「I-Challenge！」“ICTイノベーション創出チャレンジプログラム”

【主な経費】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!) 平成27年度予算案3.7億円(26年度 5.0億円)

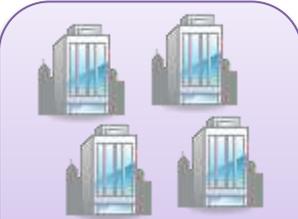
- ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への挑戦を支援

【事業イメージ】

公募（常時応募可能）



事業化を目指す
ベンチャー企業等



事業化支援の専門家
(ベンチャー
キャピタル等)

民間資金の呼び込み

チームを組んでビジネスモデルの実証に取り組む

ベンチャー企業
・大学等



ベンチャー
キャピタル等

プロトタイプ
試作・デモ

知財化

検証

コンセプト検証 (PoC : Proof of Concept)

ビジネスモデルの実証

IPO
M&A

大企業等との
マッチング

ライセンスング

新サービス
投入

事業化

総務省

- ◆補助金 ①1億円以内（間接経費30%含む）（補助率 企業:2/3、大学等:10/10）
- ②1000万円以内（一般管理費10%含む）（補助率:2/3）

主要ベンチャーキャピタル等(31社)が参加

- 我が国においては、研究成果の実用化・事業化を図る際に必要となる開発資金やノウハウ等の不足(いわゆる「死の谷」)を乗り越えるための支援を得にくいことが現状。

2011年	米国	日本
VCファンド総額	17兆円 (新規1.6兆円)	6,495億円 (新規390 億円)
投資社数	3,118社	292 社 (国内JVCA回答)
投資金額	2.5兆円	211億円 (国内JVCA回答)
1社平均投資額	5億円	58百万円

出展:JVCA2012年「JVCA投資動向調査」結果概要、NVCA Yearbook 2012、為替は2011年末TTM86.58

- 特に、事業化コンセプトの検証や試作品の開発に取り組む段階では、成果の予見が難しく、リスクの把握が困難なため、日本では民間資金(リスクマネー)による投資を得ることが困難。
- このため、我が国が有する技術力やアイデアは世界的にも十分な競争力を持つにも関わらず、挑戦する土壤がないために、「死の谷」を克服できず、事業化に至らず、死蔵・陳腐化することが多い。



このような「死の谷」の問題を克服するため、民間資金(リスクマネー)の導入を促すための事業化コンセプトの検証や試作品の開発を支援する取組が不可欠。

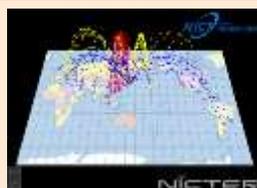
- 独立行政法人 情報通信研究機構 (NICT) はICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関
- 役職員数：理事長 坂内正夫 (前国立情報学研究所所長)、理事5名、監事2名、常勤職員411名
- 平成27年度予算案：274億円 所在地：小金井市 (本部)、横須賀市、神戸市、京都府精華町 (けいはんな)

I. ネットワーク基盤技術

情報量の増大、消費電力の低減等の要請に応える
安心・安全なネットワークを実現する



オール光
ネットワーク



サイバー攻撃
の解析

光通信、ワイヤレス通信、ネットワークセキュリティなどの技術の研究開発を進めることにより、環境負荷を低減し、大容量で高度な信頼性・安全性を備えた新世代ネットワークの実現を目指す。

II. ユニバーサルコミュニケーション基盤技術

様々な壁を超えて人に優しい
コミュニケーションを実現する



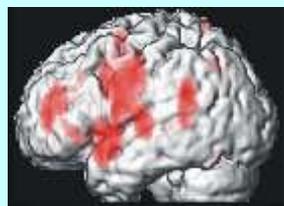
超臨場感
通信

多言語翻訳、超臨場感通信などの技術の研究開発を進めることにより、言葉の壁を越えたコミュニケーションや高度な臨場感を伴う遠隔医療など

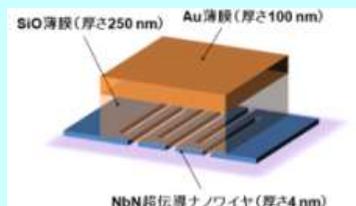
人と社会にやさしいシステムの実現を目指す。

III. 未来ICT基盤技術

未来の情報通信にパラダイムシフトをもたらす



脳情報
通信



量子通信
のための
光子検出器

脳・バイオICT、ナノICT、量子ICT、超高周波ICTなどの技術の研究開発を進めることにより、未来の情報通信にパラダイムシフトをもたらす新たな情報通信概念と技術の創出を目指す。



IV. 電磁波センシング基盤技術

高精度な環境情報や時刻情報を
容易に安全に利用できるようにする



航空機搭載
合成開口
レーダーに
よる火口の
観測



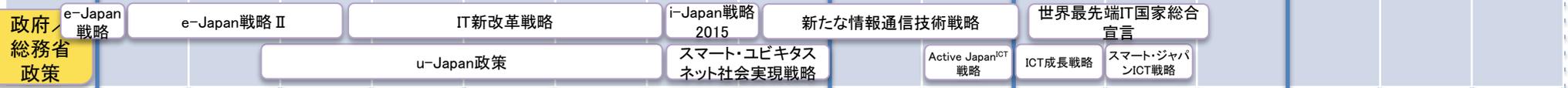
フェーズドレイ
気象レーダーに
よるゲリラ豪雨の
観測

時空標準、電磁環境、電磁波センシングなどの技術の研究開発を進めることにより、災害や気候変動要因等を高精度にセンシングする技術、電磁波を安全に利用するための計測技術等の利用促進を目指す。

これまでの主な研究開発の取組等

ネットワーク技術の研究開発

年度	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
----	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------



ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた基盤技術の確立

・2010年「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる

ユビキタスネットワーク技術の研究開発

- 端末協調・制御技術
- 端末リアルタイム認証技術
- 同一通信サービス環境提供技術

ユビキタスセンサーネットワーク技術に関する研究開発

- センサー間ネットワークング技術

アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発

- 多国間認証技術

ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発

- システム関連連携技術
- 電子タグ読書技術
- 位置検出技術

ユビキタス特区事業

低炭素社会の実現に向けたグリーンネットワーク基盤技術の確立

低消費電力型通信技術等の研究開発

消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発

グリーンネットワーク基盤技術の研究開発

クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発

ネットワーク省電力化技術

高速・大容量通信のための光ネットワーク技術の確立

ナノ技術を活用した超高機能ネットワーク技術の研究開発

大容量伝送・中継技術

超高速光伝送システム技術の研究開発

超高速光エッジノード技術の研究開発

毎秒100ギガビット 光伝送・交換技術

超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発

毎秒400ギガビット 光伝送・交換技術

巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発

毎秒1テラビット 光伝送・交換技術

次世代バックボーンに関する研究開発

分散型バックボーン構築技術

標準化 (ITU、IEEE、OIF等)

成果展開

- ネットワークに接続されたすべての端末を協調・制御する技術、すべての端末のリアルタイム応答・認証技術等を確立することで、あらゆるモノがネットワークに接続可能な基盤技術を確立。
- 電源供給が不安定な環境下におけるネットワークの省電力化を実現
- 様々なネットワークを仮想的に統合し、リソースを柔軟にかつ効率的に運用管理する技術を確立。

光ネットワーク技術の研究開発



「フォトリックネットワークに関する研究開発」(情報通信研究機構)



超高速光伝送システム技術の研究開発(H21)
超高速光エッジノード技術の研究開発(H22,H23)

每秒100ギガビットの
光伝送・交換技術

超高速・低消費電力光ネットワーク
技術の研究開発(H24-H26)

每秒400ギガビットの
光伝送・交換技術

巨大データ流通を支える
次世代光ネットワーク技術
の研究開発(H27-H29)

每秒1テラビットの
光伝送・交換技術

100G標準化 (ITU, IEEE, OIF)

400G標準化競争 (IEEE, ITU, OIF)
2011年にIEEEでは議論開始。2016年頃に完了見込み。

100G光伝送・交換の製品開発・市場展開 (世界各国の海底ケーブルに導入など)

NICT

研究開発

総務省

国際標準化

成果展開



100G光伝送用チップ



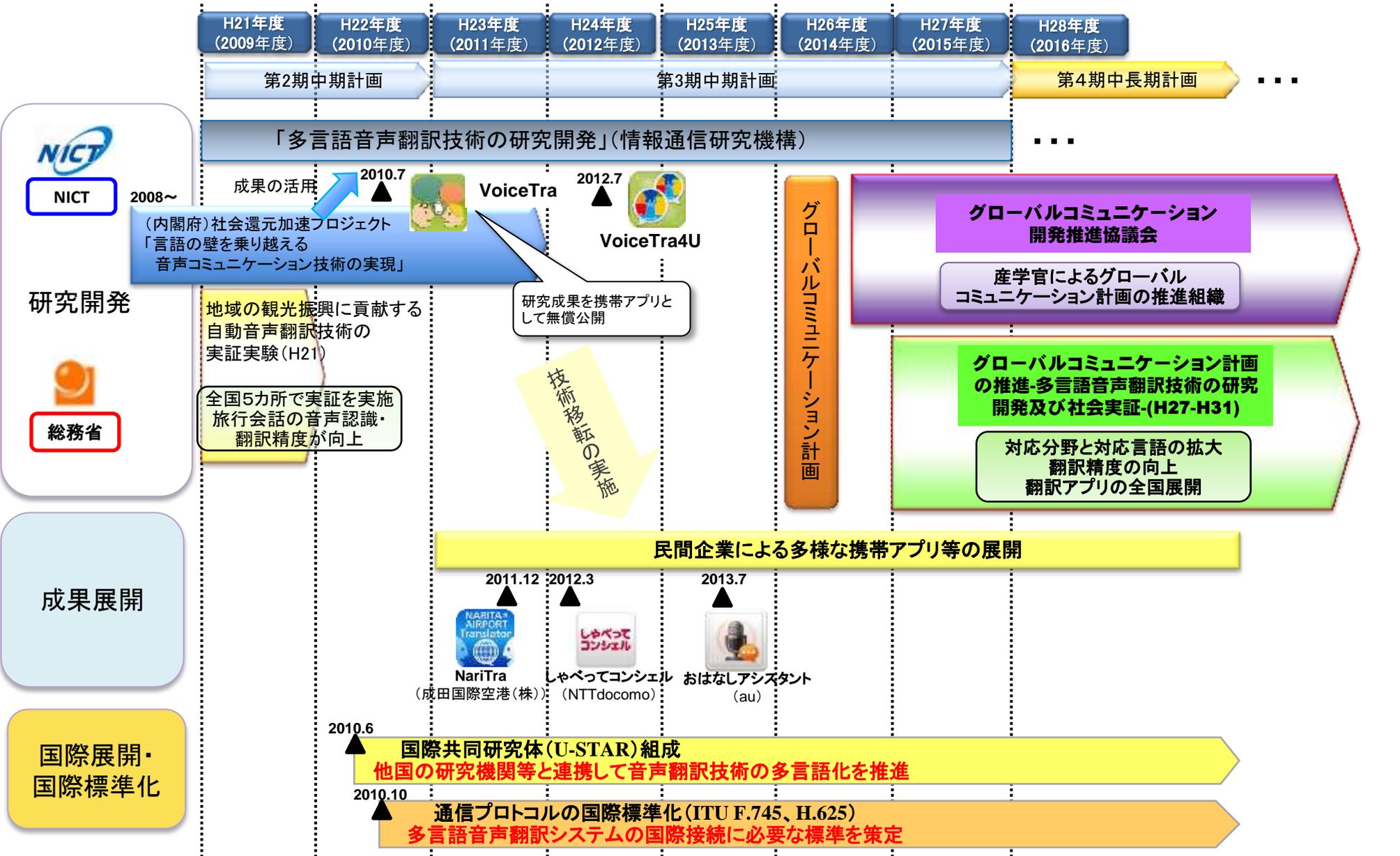
100G光トランシーバの製品化



陸上基幹ネットワークや
海底ケーブルへの導入

- Asia Submarine-cable Express (ASE)**
 - ・NECと富士通が敷設プロジェクトを受注(2011年1月)
 - ・総延長: 7,200km
 - ・最大伝送容量: 10Tbps
 - ・接続国: 日本, シンガポール, 香港, フィリピン, マレーシア
- Southeast Asia-Japan Cable (SAJC)**
 - ・NECが敷設プロジェクトを受注(2011年4月)
 - ・総延長: 8,900km
 - ・最大伝送容量: 10Tbps
 - ・接続国: 日本, シンガポール, 中国, 香港, フィリピン, ブルネイ
- India-Middle East-Western Europe (IMWWE)**
 - ・三菱電機が400Gbps波長増設を受注(2012年11月)
 - ・総延長: 12,000km
 - ・最大伝送容量: 3.2Tbps
 - ・接続国: インド, パキスタン, UAE, サウジアラビア, エジプト, レバノン, イタリヤ, フランス
- TAT-14 Cable Network**
 - ・三菱電機が400Gbps波長増設を受注(2011年6月)
 - ・総延長: 15,000km
 - ・最大伝送容量: 1.2Tbps
 - ・接続国: 米国, イギリス, フランス, オランダ, ドイツ, デンマーク
- Asia-Australia Gateway Cable Network (AAG)**
 - ・三菱電機が400Gbps波長増設を受注(2011年8月)
 - ・総延長: 20,000km
 - ・最大伝送容量: 1.2Tbps
 - ・接続国: 米国, マレーシア, シンガポール, タイ, ブルネイ, ベトナム, 中国, フィリピン

多言語音声翻訳技術の研究開発



ネットワークロボット技術の研究開発

平成16年度 (2004年度) 平成17年度 (2005年度) 平成18年度 (2006年度) 平成19年度 (2007年度) 平成20年度 (2008年度) 平成21年度 (2009年度) 平成22年度 (2010年度) 平成23年度 (2011年度) 平成24年度 (2012年度)

ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発 (ネットワークロボット技術) H16~20

- ・3タイプ(ビジブル、アンコンシャス、バーチャル)が協調・連携
- ・ネットワークに繋がリコンテンツを安心・安全に送受信
- ・行動・状況認識や状況を踏まえた高度対話

ロボット技術	ネットワークシステム技術
	ロボットプラットフォーム技術
高度対話技術	アンコンシャスセンシング技術
	ロボットコミュニケーション技術

ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発 (平成23年度第3次補正 災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発)

- ・地点内を移動
- ・道案内会話
- ・一人が数台を操縦
- ・地点間を移動、会話

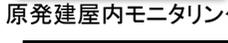
遠隔操作I/F技術	サービス連携技術
環境知能技術	
ロボット対話技術	

今後の成果展開

空間管理台帳技術



原発建屋内モニタリング



電動車いすロボット



技術開発概要
開発技術

標準化

成果展開

ロボット用位置情報記述(OMG)

ロボットサービス連携プラットフォーム (ITU-T SG16 Q25: UNR-PF)

ロボット用空間情報記述 (OGC: City GML等)

ロボット対話インタフェース(OMG)

H25.3.16 勧告化

連携プラットフォーム技術



対話技術標準化中

ロボット遠隔操作テレワーク

異種ロボットに利用可能な動作シナリオ作成編集ソフト



ロボット用CPUボード



Robovie 各種販売 (2004年11月2日報道発表)



ホビーロボット市場展開

人々の位置を認識しながらRobovieと他ロボットが連携

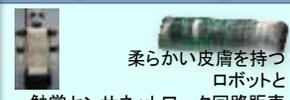


伊DustBotとの連携実験 (2009年1月28日報道)

ホンダASIMOとの連携実験 (2008年12月22日報道発表)



柔らかい皮膚を持つロボットと触覚センサネットワーク回路販売



フィールドマーケティング案内サービス市場展開



ATRacker



Geminoid HI-1



Geminoid F



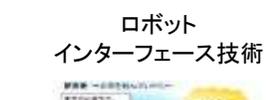
ホンダASIMOとの連携検討中



動線・観光入込客計測統計



ロボットインタフェース技術



高齢者コミュニティ支援



政府全体の取組
総合科学技術・イノベーション会議

総合科学技術・イノベーション会議の概要

概要

内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議」の一つ(平成13年1月設置)。平成26年5月、内閣府設置法の改正により、「総合科学技術・イノベーション会議」に名称変更。主な役割は以下のとおり。

- ① 科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策(科学技術基本計画等)の調査審議
- ② 科学技術の振興に関する重要事項(科学技術に関する予算)の調査審議
- ③ 科学技術に関する大規模な研究開発等を評価
- ④ 研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の促進を図るための環境の総合的な整備に関する重要事項の調査審議

構成員

(議長) 内閣総理大臣

(議員) 内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣
有識者議員(両院の同意を経て内閣総理大臣が任命(任期3年))



久間和生議員
(常勤)
元三菱電機(株)
常任顧問



原山優子議員
(常勤)
元東北大学大学院
工学研究科教授



内山田竹志議員
(非常勤)
トヨタ自動車(株)
取締役会長



小谷元子議員
(非常勤)
東北大学原子分
子材料科学高等
研究機構長



中西 宏明議員
(非常勤)
(株)日立製作所代表執行
役 執行役員兼CEO



橋本和仁議員
(非常勤)
東京大学大学院
工学系研究科教授



平野俊夫議員
(非常勤)
大阪大学総長



大西隆議員
(非常勤)
日本学術会議会長

最近の開催状況

- 第2回 平成26年6月24日 科学技術イノベーション総合戦略の策定について、革新的研究開発推進プログラムについて 等
※「科学技術イノベーション総合戦略2014」を決定
- 第3回 7月17日 平成27年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針について 等
- 第4回 9月19日 H27年度科学技術関係予算における重点化対象施策の特定 等
- 第5回 10月22日 SIPの平成26年度追加配分、科学技術基本計画 等
- 第6回(持ち回り) 11月17日 ヒトES細胞の樹立に関する指針及びヒトES細胞の分配と使用に関する指針について
- 第7回 平成27年1月13日 国家的に重要な研究開発の評価について、平成27年度科学技術予算編成に向けて 等

(平成25年2月第183回国会 安倍総理施政方針演説)

「**世界で最もイノベーションに適した国**を創り上げます。**総合科学技術会議がその司令塔です。**」

「科学技術イノベーション総合戦略」

「日本再興戦略」

(平成25年6月閣議決定)

日本経済再生を強力に推進するため、科学技術イノベーション政策の重点課題として、総合科学技術会議の司令塔機能強化方針(予算措置、法律改正の実施を含む)等を閣議決定

総合科学技術会議・内閣府の各省に対する司令塔機能を抜本的に強化して、科学技術イノベーション政策を強力に推進

1. 政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

進化した「科学技術重要施策アクションプラン」等により、各府省の概算要求の検討段階から総合科学技術会議が主導。政府全体の予算の重点配分等をリードしていく新たなメカニズムを導入。

(大臣が主催し、関係府省局長級で構成する「科学技術イノベーション予算戦略会議」を4回開催)

2. 戦略的イノベーション創造プログラム^{エスアイビー}(SIP)

内閣府設置法の一部を改正する法律案(予算関連法案)

総合科学技術会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進。

科学技術イノベーション創造推進費:(H26当初予算)500億円(新規)

3. 革新的研究開発推進プログラム^{インパクト}(ImPACT)

独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律

実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進。(H25補正予算)550億円(予算計上は文科省)

科学技術イノベーション総合戦略2014 ~未来創造に向けたイノベーションの懸け橋~ 【概要（簡略版）】

「世界で最もイノベーションに適した国」を目指し、更なる科学技術イノベーション政策の推進と着実な実行に向け、科学技術イノベーション総合戦略2014を策定する。

科学技術イノベーション
立国を目指して

第1章

総合戦略2014策定の基本的考え方

政策・予算・法制度の三位一体で科学技術イノベーション政策を運営、総合科学技術会議の司令塔機能を強化（1年間の実績）

<政策面>

- 基本計画、総合戦略を主柱とする科学技術イノベーション政策全体の体系化・重点化
- 総合戦略を基軸とする予算と固結した年間PDCAサイクルの確立
- 重要課題解決に向けた取組
- 2大「国家重点プログラム」SIP・ImPACTの推進
- イノベーション創出現場の改革

<予算面>

- 資源配分方針、アクションプラン等を通じた政策の重点化・大盛り化
- 科学技術イノベーション予算戦略会議による関係府省の連携・調整

<法制度面>

- 総合科学技術会議及び事務局機能の強化

経済社会への科学技術イノベーションの役割と期待

- ① 経済再生を確実にする原動力
- ② 将来の持続的発展のブレイクスルー
- ③ グローバル社会でのプレゼンス向上の切り札

最近の科学技術イノベーションの動向の背景

- ① 経済の回復・再生から持続的成長の実現へ
- ② 科学技術主導の経済成長へ
- ③ 本格的な「知」の大競争時代へ

世界で最もイノベーションに適した国へ
世界で最も活発なイノベーション発信拠点へ

- ・ 科学技術イノベーション＝我が国の明るい未来に向けた「頼みの綱」「生命線」
⇒ 国家戦略として取り組むことが必要
「先行」投資かつ「先攻」投資
- ・ 明るく活気溢れる未来を目指した「攻め」のプロジェクトの推進

3つの戦略的視点

- スマート化
- システム化
- グローバル化

2030年の経済社会の姿

- 世界トップクラスの経済力を維持し持続的発展が可能な経済
- 国産が豊かさと安全・安心を支保できる社会
- 世界と共生し人感の進歩に貢献する経済社会

科学技術イノベーションが
取り組むべき課題

第2章

1. 政策課題の再構築

○ 「エネルギー基本計画」の方向性に沿った取組の推進

○ 生産・消費・流通各段階での技術関連連携

I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

SIP
各府県策

○ 「健康・医療戦略推進本部」との協働

○ 基礎研究と臨床現場の間の循環の構築

II. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

SIP
各府県策

○ 融合問題を一体として解決する「スマートシティ」の実現

○ ソフトも含めたパッケージ展開

III. 世界に先駆けた次世代インフラの構築

SIP
各府県策

○ これまで成長分野とみなされていなかった分野を成長エンジンとして育成

IV. 地域資源を活用した新産業の育成

SIP
各府県策

○ 早急な成果を要する復興に向け、実現の早いものに施策を集中して推進

V. 東日本大震災からの早期の復興再生

SIP
各府県策

2. 分野横断技術による産業競争力の強化

- 政策課題分野を超えて分野横断的に適用し産業競争力を高めた課題解決につなげていく
- 情報セキュリティ・ビッグデータ解析・ロボット・制御システム技術等のICT
- デバイス・センサや新たな機能を有する先進材料を開発するためのナノテクノロジー
- 地球観測技術や資源循環等の環境技術

3. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機会活用

- 1. 2で示される各種施策について組み合わせてプロジェクト化
- 大会活用という現実的な出口を見定めた「産業化」の促進
- 日本発の科学技術イノベーションを世界に発信

プロジェクト形成のためタスクフォースを設置

科学技術イノベーションに
適した環境創出

第3章

「挑戦」と「相互作用」による多様な機会を形成する3つの政策パッケージ

1. 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成

- ✓ 国際的な産学官共同研究拠点の形成
- ✓ 産総研などによる機軸と機能の強化
- ✓ 研究者・技術者の流動性向上に向けた制度の導入・活用

2. 若手・女性や中小・ベンチャー企業が挑戦できる環境の整備

- ✓ 高い意欲・能力を有する若手・女性による「挑戦」の機会拡大
- ✓ 研究開発型中小・中堅企業やベンチャー企業への「挑戦」の支援

3. 大学、研究開発法人、資金3つの改革に係る取組の推進

- ✓ 卓越した大学院の形成などによる大学改革
- ✓ 新たな研究開発法人制度の創設
- ✓ 研究資金制度の再構築とファンディング機会の改革

研究不正への対応等を含む研究推進体制の強化

イノベーションの総合戦略の推進

第4章

総合科学技術・イノベーション会議の役割

- ◆ 科学技術振興とイノベーション政策の一体的推進に向けた、全体俯瞰と横断機能
- ◆ 司令塔機能強化により実現した予算戦略会議、SIPやImPACT等を活用した府省の枠を超えた政策誘導
- ◆ 司令塔間連携、府省間の縦割り排除、産学官連携の強化、基礎から出口までの迅速化

具体的対応

総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮

- ✓ 科学技術関係予算編成の主導
- ✓ イノベーション環境整備への誘導
- ✓ 従来の枠組みを超えた革新的研究への投資
- ✓ 世界最高水準の新たな研究開発法人制度によるイノベーションイノベーションの実現

イノベーションシステムの変革

- ◆ 全体を俯瞰し、イノベーションシステムを最適化するという視点が必要
- ◆ イノベーション創出の各過程(芽を育み、システムを駆動し、結実させる)での橋渡しが重要
- ◆ 共創環境をつくる「イノベーションハブ」を、イノベーションシステムの変革のエンジンに
- ◆ 多様な「挑戦」と「相互作用」の場を確保し、持続的な発展性のあるイノベーションシステムへ



組織の枠を超えた人材の流動化

- ・年俸制の導入促進や、医療保険・年金等の扱いにおける環境整備などにより、大学と研究開発法人等の間でのクロスアポイントメント制度の積極的な導入・活用
- ・共同研究や、兼業・出向・研究休職制度の活用

イノベーションハブの形成

＜様々なアイデア・ノウハウを持った人材・組織が共通のビジョンの下に連携し切磋琢磨する多様な「場」やネットワークをつくる＞

- ・研究開発法人を中核として、組織の垣根を越えた連携体制を構築し、世界に互する産学官共同研究拠点・ネットワーク型拠点の形成を推進

第5期科学技術基本計画の策定に向けた動き

・基本計画専門調査会の設置

第5回総合科学技術・イノベーション会議(10月22日)において「平成28年度から5か年の科学技術基本計画」が諮問され、同会議において、国内外の情勢を踏まえて科学技術基本計画について調査・検討策定を行うための「基本計画専門調査会」の設置が決定された。

「基本計画専門調査会」は調査検討を行うために専門委員を置き、おおむね1年半を目途として結果を取りまとめるとされている。

・第5期科学技術基本計画に向けた有識者議員提言

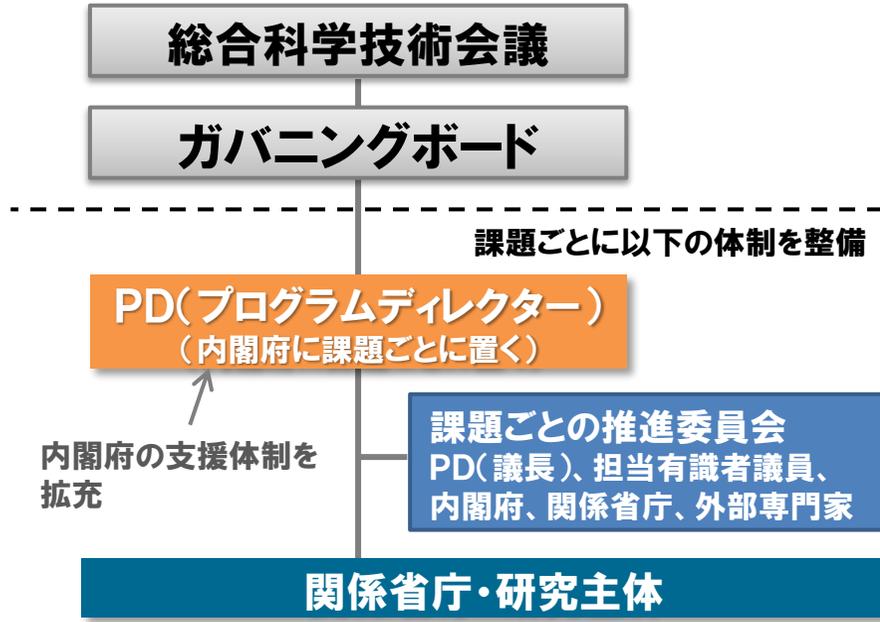
また、同会議において「第5期科学技術基本計画」に向けて有識者議員から意見書が提出された

状況認識	第5期科学技術基本計画において検討すべき事項
<p>(科学技術イノベーションを巡る大変革時代の到来)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの形成により、情報、人、物流、金融等が相互に結びつき影響を与えあう世界へと加速的に進展しており、データ駆動型イノベーションが台頭。 ・従来の「リニア」な研究開発モデルだけではなく、<u>研究開発のあらゆる段階から直ちに実用化され科学技術イノベーションにつながり得る、オープンでダイナミックな新しいモデルが台頭。すでにIoTなどの新たな価値創造プロセスの萌芽が見られるが、この動きは想像を超えたスピードで進み、あらかじめ確たる予想ができないようなものになっていく可能性。</u> <p>(イノベーション政策の世界的な競争)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このような時代では基礎体力の重要性が増すとともに、<u>イノベーションが興りやすい柔軟なシステムを全体として構築する必要。</u> 	<ol style="list-style-type: none"> ①科学技術イノベーション人材の育成・流動化 <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟かつ正当な評価及び多様な人材が触発しつつ知的創造活動が行えるような仕組みの構築 ・<u>大学、研究開発法人、企業など全ての関係主体における人材育成・流動化に向けた取組の推進</u> ②新たな「知」の創造の強化に向けた組織・制度の改革 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的研究力の底上げを図るため、大学や国立研究法人の在り方の変化を視野に入れながら機能強化 ③研究資金の改革 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>基盤的経費と競争性のある資金とのバランスや切れ目のない支援等</u> ④科学技術イノベーションの協働の深化と地域からの創発の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「橋渡し」の着実な推進と全国への水平展開等 ・ベンチャーや中堅・中小の活力、大手企業の事業基盤なども取り込んだ地域発のイノベーションの促進。<u>創造的活動を行う新たな産学連携関係の構築。</u> ⑤国が主導すべき研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>国の存立に係る技術や基盤的・横断的な技術への積極的な国の関与及び在り方の明確化。</u> ⑥戦略的な国際展開 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>知財、国際標準、ルール作りや戦略的外交等への取組</u> ⑦国民とのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・持続的発展のため、国民に対し説明し、理解と信頼を得るための継続的努力。 ⑧研究開発投資の目標 <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中の研究開発投資の目標額等についての明確化 <p>このほか「<u>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を科学技術イノベーションの成果等を世界に示す機会とすべき</u>」と記載されている。</p>
<h3>基本的な方向性</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・SIPやImPACTの取組等、国を挙げた科学技術イノベーションに取り組む体制が形作られており、進化する情報技術を幅広く活用しつつ引き続き推進。 ・新たな可能性に挑戦するための深い知識に基づいた基礎体力を育み、個別の「知」を繋ぎ、システムとして全体最適を可能にするための「融合」「協働」の土壌の創出。 ・<u>企業、大学、国等の主体が有機的に繋がり、全体最適の観点から日本の強みを最大限に引き出すことができるイノベーションシステムの構築が急務。</u>あわせて、自由で柔軟な発想を持ち、多様な主体と連携し、先見性を持った行動ができる科学技術イノベーション人材の活用が重要。 ・失敗を恐れず常に新しいことに挑戦していける人を受容できる環境の創出、挑戦を正当に評価する社会を形成。 ・総合科学技術イノベーション会議は全体俯瞰しつつ、強力な推進力を発揮。 	

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の状況について

・科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮し、科学技術イノベーションを実現するため戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）を創設することを決定

・内閣府において「科学技術イノベーション創造推進費」を計上し（財源は各省から拠出し、総務省拠出額は14.0億円）、平成26年度予算において500億円を確保
 健康・医療戦略推進本部が総合調整を実施する健康医療分野については35%とすることとし、残り325億円を下記のとおり配分



平成26年度のSIP課題・配分額等

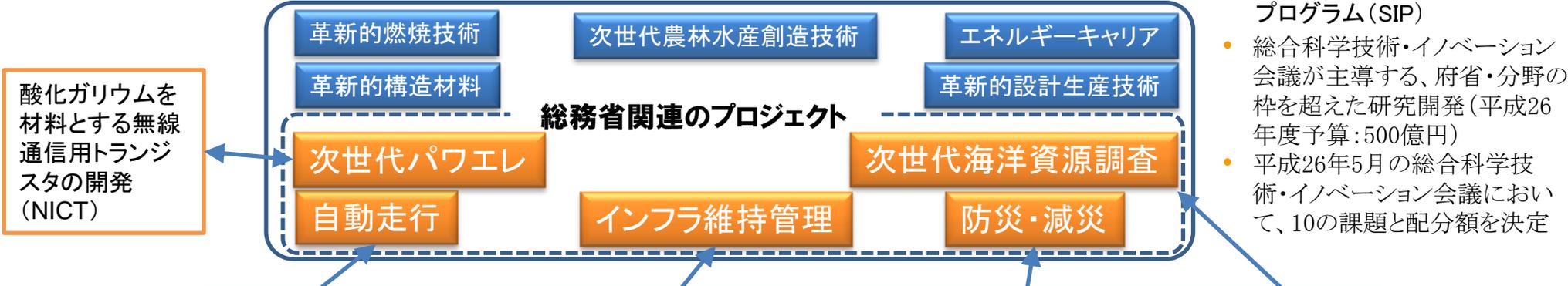
※ 橙色の課題は総務省に関連するもの

課題名	PD名	PD所属	配分額
革新的燃焼技術	杉山 雅則	トヨタ自動車 エンジン技術領域 領域長	20.0 億円
次世代パワーエレクトロニクス	大森 達夫	三菱電機 開発本部 役員技監	22.0 億円
革新的構造材料	岸 輝男	東京大学名誉教授 物質・材料研究機構顧問	36.1 億円
エネルギーキャリア	村木 茂	東京ガス 取締役副会長	33.1 億円
次世代海洋資源調査技術	浦辺 徹郎	東京大学名誉教授 国際資源開発研修センター顧問	61.6 億円

課題名	PD名	PD所属	配分額
自動走行システム	渡邊 浩之	トヨタ自動車 技監	25.4 億円
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術	藤野 陽三	横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授	36.0 億円
レジリエントな防災・減災機能の強化	中島 正愛	京都大学 防災研究所 教授	25.7 億円
次世代農林水産創造技術	西尾 健	法政大学 生命科学部 教授	36.2 億円
革新的設計生産技術	佐々木 直哉	日立製作所 研究開発グループ 技師長	25.5 億円

府省横断型の研究開発の推進 ～戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)～

SIP:府省横断型の研究開発プロジェクト(10課題)



※ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

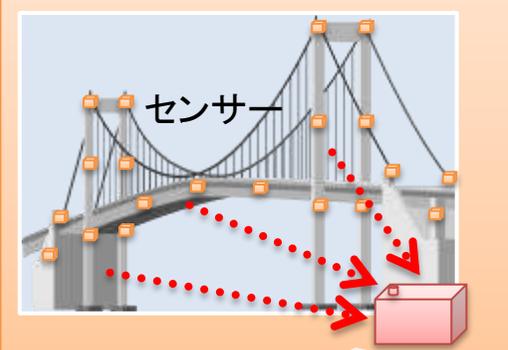
- 総合科学技術・イノベーション会議が主導する、府省・分野の枠を超えた研究開発(平成26年度予算:500億円)
- 平成26年5月の総合科学技術・イノベーション会議において、10の課題と配分額を決定

次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証
(H27予算案:1.0億円)



車車間通信技術等を活用した安全運転支援システムの実証

スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立
(H27予算案:1.5億円)



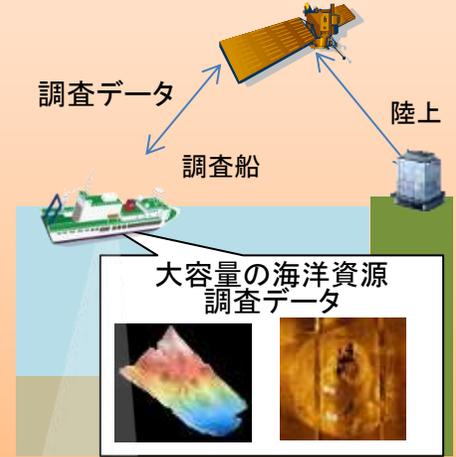
社会インフラの効果的・効率的な維持管理

耐災害ICT研究センター、最先端気象レーダーの開発
(NICT)



高速3次元観測が可能なフェーズドアレイレーダーによるゲリラ豪雨の検出

次世代衛星通信技術に関する研究開発
(H27予算案:0.8億円)



大容量の海洋資源調査データ

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)について

※ 全体に網掛けした課題は総務省に関連するもの

対象課題	プログラムディレクター		研究開発計画の基本的事項	配分額 (億円)
革新的燃焼技術		杉山 雅則 トヨタ自動車 エンジン技術領域 領域長	若手エンジン研究者が激減する中、研究を再興し、最大熱効率 50%の革新的燃焼技術（現在は 40%程度）を実現し、省エネ、CO2 削減に寄与。日本の自動車産業の競争力を維持・強化。	20.0
次世代パワーエレクトロニクス		大森 達夫 三菱電機 開発本部 役員技監	現状比で損失 1/2、体積 1/4 の画期的なパワーエレクトロニクスを実現し、省エネ、再生可能エネルギーの導入拡大に 寄与。併せて、大規模市場を創出、世界シェアを拡大。	22.0
革新的構造材料		岸 輝雄 東京大学名誉教授 物質・材料研究機構 顧問	軽量で耐熱・耐環境性等に優れた画期的な材料の開発及び航空機等への実機適用を加速し、省エネ、CO2 削減に寄与。併せて、日本の部素材産業の競争力を維持・強化。	36.1
エネルギーキャリア		村木 茂 東京ガス 取締役副会長	再生可能エネルギー等を起源とする電気・水素等により、クリーンかつ経済的でセキュリティレベルも高い社会を構築し、世界に向けて発信。	33.1
次世代海洋資源調査技術		浦辺 徹郎 東京大学名誉教授、国際資源開発研修センター顧問	銅、亜鉛、レアメタル等を含む、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋資源を高効率に調査する技術の世界に先駆けて確立し、海洋資源調査産業を創出。	61.6
自動走行システム		渡邊 浩之 トヨタ自動車 顧問	自動走行（自動運転）も含む新たな交通システムを実現。事故や渋滞を抜本的に削減、移動の利便性を飛躍的に向上。	25.4
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術		藤野 陽三 横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授	インフラ高齢化による重大事故リスクの顕在化・維持費用の不足が懸念される中、予防保全による維持管理水準の 向上を低コストで実現。併せて、継続的な維持管理市場を 創造するとともに、海外展開を推進。	36.0
レジリエントな防災・減災機能の強化		中島 正愛 京都大学防災研究所教授	大地震・津波、豪雨・竜巻等の自然災害に備え、官民挙げて災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを構築、予防力の向上と対応力の強化を実現。	25.7
次世代農林水産業創造技術		西尾 健 法政大学生命科学部 教授	農政改革と一体的に、革新的生産システム、新たな育種・植物保護、新機能開拓を実現し、新規就農者、農業・農村 の所得の増大に寄与。併せて、生活の質の向上、関連産 業の拡大、世界的食料問題に貢献。	36.2
革新的設計生産技術		佐々木 直哉 日立製作所 研究開発グループ技師長	地域の企業や個人のアイデアやノウハウを活かし、時間的・地理的制約を打破する新たなものづくりスタイルを確 立。企業・個人ユーザーズに迅速に 応える高付加価値な 製品設計・製造を可能とし、産業・地域の競争力を強化。	25.5

総務省における標準化活動について

標準化の意義について

標準化の意義

1) 消費者・利用者の視点

- 【選択肢の拡大】 : オープンな標準の採用、多様な事業者の参入による選択肢の拡大、コストの低減
 【安全性などの確保】 : 信頼性、安全性などに関する一定の基準を標準化することにより、消費者、利用者を保護

2) 国際競争力の向上の視点

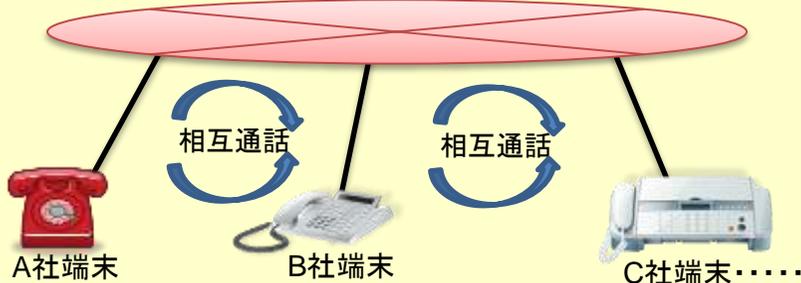
- 【市場規模の拡大】 : 同一の基準を採用する国、企業の参入による市場規模の拡大
 【競争力の強化】 : 日本の技術、サービス戦略に沿った標準の普及による製造コスト等の低減や国際競争力の強化

消費者、利用者の視点

〔電話の例〕

異なるメーカーの端末の間で良好な通話を実現
 世界共通番号により、国際通話が可能

統一した電話番号の体系等



企業の国際競争力の向上の視点

〔FAXの例〕

高品位FAXの標準化による
 グローバル市場での競争力確保

- 高品位FAXの通信規格を、他国に先駆けて日本が提案。
 ⇒ 1980年に標準化。(ITU-T勧告 T.30)
- 1980年代、日本企業が世界のFAX機器市場を席巻。



標準化の位置付け

基礎研究

研究開発／実証試験の実施
 知的財産権の確保／利用者ニーズの動向
 標準化する技術の選定／標準化するタイミングの決定

標準化活動の推進

規格の
 確定

・実用化、製品化
 ・サービス普及
 ・国際展開

情報通信分野における戦略的な標準化の推進

- 情報通信分野の国際標準化は、規格の共通化を図ることで世界的な市場の創出につながる重要な政策課題
- 国際標準の策定において戦略的にイニシアティブを確保することが、国際競争力強化の観点から極めて重要

関連する政府決定

- **日本再興戦略 改訂 2014** — 未来への挑戦 — (平成26年6月24日 閣議決定) (抜粋)
イノベーションの創出に当たっては(中略)知的財産の取扱いや標準化に向けた検討を戦略的に進めて行くことが必須である。(中略) 国富を最大化する観点から、知的財産・標準化の取組を強化していく。
- **知的財産推進計画 2014** (平成26年7月4日 決定) (抜粋)
特定戦略分野における国際標準化戦略について、国際的な議論を主導するとともに、関係者による自律的な取組を推進する。

政府決定等に基づく標準化の重点分野

- ◆ スマートグリッド ◆ デジタルサイネージ ◆ 次世代ブラウザ ◆ フォトニックネットワーク
- ◆ 新世代ネットワーク(ネットワーク仮想化、M2M/センサーネットワーク) 等

重点分野を中心に、国際電気通信連合 (ITU) 等におけるデジュール標準※1の国際標準化活動を推進するとともに、近年その役割が拡大しているフォーラム標準※2の活動についても戦略的に支援

国際標準化機関への対応

ITU、ISO(工業標準一般の標準化団体)、IEC(電気・電子技術の標準化の国際団体) 等

民間フォーラム等への対応

IEEE(米国電気・電子技術学会)、W3C(インターネットの表示技術(ブラウザ)に関する標準化団体) 等

国内の関連会議との連携

IT総合戦略本部、知的財産戦略本部、スマートコミュニティ・アライアンス 等

※1 デジュール標準：国際電気通信連合 (ITU: International Telecommunication Union) 等の公的な標準化機関によって策定された標準

※2 フォーラム標準：複数の企業や大学等が集まり、これらの関係者間の合意により策定された標準

独立行政法人通則法の改正について

独立行政法人通則法の一部を改正する法律

独立行政法人が、独法制度導入の本来の趣旨に則り、国民に対する説明責任を果たしつつ、政策実施機能を最大限発揮できるよう、法人運営の基本となる共通制度について見直しを行うもの。平成26年6月成立。

法律の概要

(1) 業務の特性を踏まえた法人の分類

- 全法人を一律に規定している現行制度を見直し、業務の特性に対応して法人のマネジメントを行うため、三つの分類（中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人）を設ける。

(2) PDCAサイクルが機能する目標・評価の仕組みの構築

- 主務大臣の下での政策のPDCA（注）サイクルを強化し、目標・評価の一貫性・実効性を向上させる。

注：PDCA：P(Plan:目標、計画)→D(Do:実施)→C(Check:評価)→A(Action:改善)

- ・ 政策責任者である主務大臣が、国立研究開発法人を含めて評価を実施。独立行政法人評価制度委員会は、主務大臣による業績評価結果等を点検
- ・ 国立研究開発法人については、主務大臣の研究開発の事務及び事業に関する評価に対して意見を述べる研究開発に関する審議会を各府省に設置

(3) 法人の内外から業務運営を改善する仕組みの導入

- 法人の内外から業務運営を改善し得るよう、法人内部のガバナンスを強化するほか、主務大臣による是正措置を整備する。

施行期日

平成27年4月1日

改正後の国立研究開発法人への規律

- 主要業務として研究開発に係る事務及び事業を行う法人を国立研究開発法人として分類
- 長期性、不確実性、予見不可能性、専門性が高いという研究開発業務の特性を踏まえ、研究開発法人には下記の目標管理の規律を適用
 - 目標期間は5年～7年の範囲内とし、名称を「中長期目標」とする
 - 主務大臣の判断をサポートするため、研究開発に関する審議会が目標設定、評価、終了時の見直しに関与
 - 総務大臣の求めに応じて総合科学技術・イノベーション会議が作成する指針案を、総務大臣が斟酌して目標設定・業績評価に関する政府統一的な指針を策定(平成26年9月策定済み)

NICTの次期中長期目標

- 独立行政法人通則法の改正により、平成27年4月、NICTは国立研究開発法人に移行
平成28年度からの第4期中長期目標を平成27年度中に策定し、総務大臣が指示

	26年度	27年度	28年度
政府全体	第4期科学技術基本計画 (H23-27)		第5期科学技術基本計画
体制:	現行体制	国立研究開発法人	
NICT	第3期中期目標 (H23-27)		第4期中長期目標

独立行政法人通則法の改正後のPDCAの仕組み

現行の独法評価の仕組み

政策評価・独立行政
法人評価委員会

二次評価

各省独法評価委員会

報告
(各事業年度業務実績、
中期目標期間業務実績)

一次評価

独立行政法人
(研究開発法人)



今後の独法評価の仕組み (H27.4~)

独法評価制度委員会

点検

助言

研究開発独法の所管
府省に専門の審議会
を新設(27年度)

主務大臣

研究開発に関する
審議会(仮称)

主務大臣
の下での
PDCAを
強化

中長期
目標の指示

認可

業績の自己評価

中長期計画案
の策定

業績評価の確定、
組織・業務の
所要措置の通知

独立行政法人
(国立研究開発法人)

